

はじめに

新型コロナウイルスの拡大から2年が経とうとし、有史以来最大のパンデミックは我々の生活とビジネスを同時に混乱に陥れました。

国内経済では、不釣り合いな株高、半導体不足に端を発した物資価格高騰など、中小企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いています。

雇用環境においても、新型コロナウイルスが収束と拡大を繰り返すなか、大企業を中心にテレワークが加速し、テレワーカーの地方移住や事業所の地方移転など労働環境が大きく変革しており、2020年4月から順次施行されている働き方改革に加え、世界的にデジタルトランスフォーメーションが加速度的に進むなど、労働者の働き方や暮らし方が大きく変わってきています。

このような情勢の下で、和歌山県内の中小・小規模事業者の労働事情を適格に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、中小企業労働事情実態調査を実施しました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握の基礎資料となり、今後の中小企業の労働問題の解決の一助となれば幸いです。

本調査の実施に際し、ご多忙中にもかかわらずご協力頂きました関係組合並びに調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後益々のご発展を祈念申し上げます。

令和4年2月

和歌山県中小企業団体中央会
会 長 玉 置 篤

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の業種別・内訳	
2. 回答事業所の従業員規模別・内訳	
3. 回答事業所の男女別・従業員合計数	
4. 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態	
III. 調査結果の概要	
1. 経営状況について	
2. 従業員の労働時間	
3. 従業員の有給休暇	
4. 新規学卒者の採用	
5. 新型コロナウイルスの影響	
6. 雇用保険料の事業主負担分	
7. 賃金の改定状況	
8. 労働組合の有無	
【参考資料】	
◆令和3年度 中小企業労働事情実態調査票	

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

この調査は、和歌山県における中小企業の労働事情を的確に把握し、適切な中小企業対策の樹立並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査時点

令和3年7月1日

3. 調査対象

調査対象は、食料品・繊維関係・木製品・印刷物・土石製品・化学製品・金属製品など製造業のほか、非製造業として運輸・建設・卸売・小売・サービスなど幅広い業種から、従業員数300人以下の中小企業800事業所を無作為に抽出して調査を行った。

業 種	調査対象事業所数
製 造 業	3 5 9
運 輸 業	3 0
建 設 業	1 0 9
卸 売 業	3 0
小 売 業	1 2 0
サービス業	1 5 2
合 計	8 0 0

4. 調査方法

調査対象事業所の選定を組合に依頼し、調査対象先となった事業者には調査票を郵送し、回答を求めた。なお、調査については、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式の調査票を用いて行った。

5. 調査内容

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1) 現在の従業員数について | 6) 新型コロナウイルスの影響について |
| 2) 経営状況について | 7) 雇用保険料の事業主負担分について |
| 3) 従業員の労働時間について | 8) 賃金改定について |
| 4) 従業員の有給休暇について | 9) 労働組合の有無について |
| 5) 新規学卒者の採用について | |

Ⅱ 回答事業所の概要

1. 回答事業所の業種別・内訳

回答のあった事業所の内訳は、製造業 3 5 9 事業所に調査票を送付し 1 5 3 事業所からの回答を得た。また、非製造業については、4 4 1 事業所に調査票を送付し 2 5 1 事業所からの回答を得ることができ、県全体での回収率は 5 2. 2 % となった。

なお、4 1 8 事業者から回答あったが、調査対象条件や有効記入率の未達などの原因により 1 4 事業者が無効回答となった。

図表Ⅱ－1 回答事業所の業種別・内訳

	調査数	回答数	回答率
製 造 業	3 5 9	1 5 3	4 2. 6 %
非 製 造 業	4 4 1	2 5 1	5 6. 9 %
和 歌 山 県	8 0 0	4 0 4	5 0. 5 %

2. 回答事業所の従業員規模別・内訳

回答のあった事業所の従業員規模の内訳は、「1～9 人」が 5 0. 5 % と最も高く、全国値と比較しても従業員が少ない事業所からの回答率が高い結果となった。

図表Ⅱ－2 回答事業所の従業員規模別・内訳

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人	計
製 造 業	59	47	34	13	153
非 製 造 業	145	65	37	4	251
和 歌 山 県	204	112	71	17	404
比 率	50.5%	27.7%	17.6%	4.2%	100%
全 国 比 率	35.1%	34%	24%	6.8%	100%

3. 回答事業所の男女別・従業員合計数

和歌山県の従業員の男女比率は、男性 6 8. 7 %、女性 3 1. 3 % で全国値とほぼ同じ比率となった。また、製造業と非製造業もほぼ全国と同じ比率で、詳細集計データから従業員数の規模別に比較しても大きな差はない結果となった。

図表Ⅱ－３ 回答事業所の男女別・従業員合計数

		男性合計	女性合計	実数合計
製 造 業	合計数	3,894	1,723	5,617
	比 率	69.3%	30.7%	100
非 製 造 業	合計数	3,133	1,485	4,618
	比 率	67.8%	32.2%	100
和 歌 山 県	合計数	7,027	3,208	10,235
	比 率	68.7%	31.3%	100
全 国	比 率	68.6%	31.4%	100

４．回答事業所の業種別・従業員の雇用形態

和歌山県全体で雇用形態の比率を全国比率と比較してみると大きな差がないことが分かったが、細かく業種別に見てみると業種毎に差が出ているが、全国での業種別データでも同じような差となっていたため、業種別の雇用形態の差は和歌山県独特の偏りではないと推察される。

図表Ⅱ－４ 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態比率

業種別		事業所数	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	実数合計
製 造 業	製造業計	153	77.3%	13.9%	2.8%	4.2%	1.8%	100%
	食料品	22	68.6%	26.1%	2.1%	0.4%	2.8%	100%
	繊維工業	18	77.2%	21.1%	0.0%	0.2%	1.4%	100%
	木材・木製品	28	64.9%	30.6%	0.5%	4.0%	0.0%	100%
	印刷・同関連	15	87.5%	8.4%	0.0%	3.8%	0.3%	100%
	窯業・土石	12	85.1%	5.6%	0.9%	4.7%	3.7%	100%
	化学工業	11	86.2%	4.2%	4.9%	4.0%	0.7%	100%
	金属、同製品	24	76.4%	7.4%	3.6%	9.4%	3.1%	100%
	機械器具	12	84.5%	1.8%	8.4%	4.0%	1.3%	100%
	その他	11	70.3%	18.7%	0.0%	6.3%	4.6%	100%
非 製 造 業	非製造業計	251	70.3%	22.0%	2.0%	3.4%	2.4%	100%
	運輸業	8	80.2%	2.6%	16.2%	1.0%	0.0%	100%
	建設業	89	85.5%	5.5%	0.7%	1.5%	6.8%	100%
	卸・小売業	71	67.7%	29.2%	1.6%	0.9%	0.7%	100%
	サービス業	83	59.3%	33.1%	0.8%	6.4%	0.5%	100%
和歌山県		404	74.1%	17.6%	2.5%	3.8%	2.0%	100%
全 国		20,251	74.9%	14.8%	2.3%	5.6%	2.4%	100%

Ⅲ 調査結果の概要

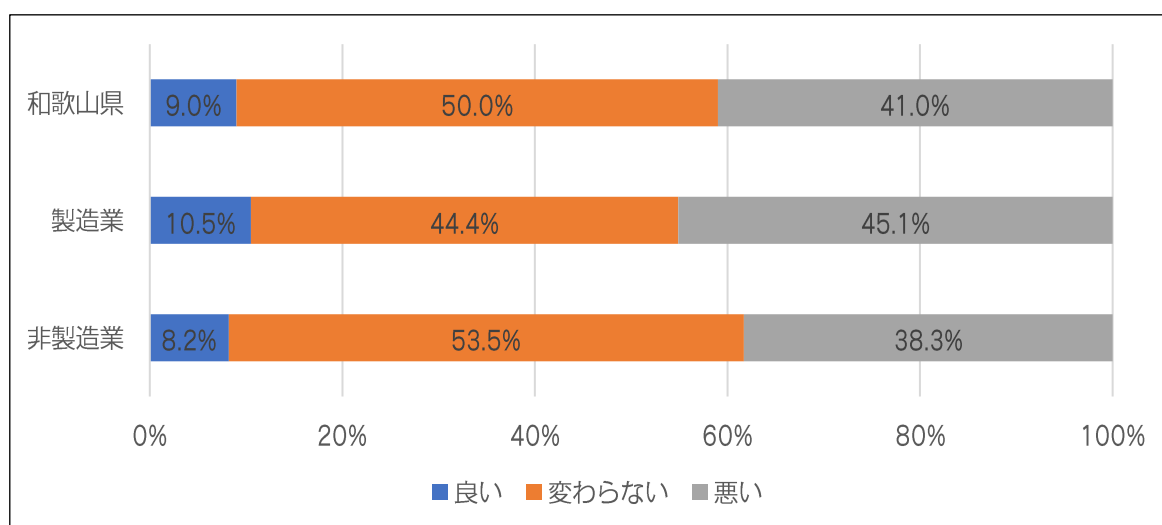
1. 経営状況について

(1) 経営状況の推移

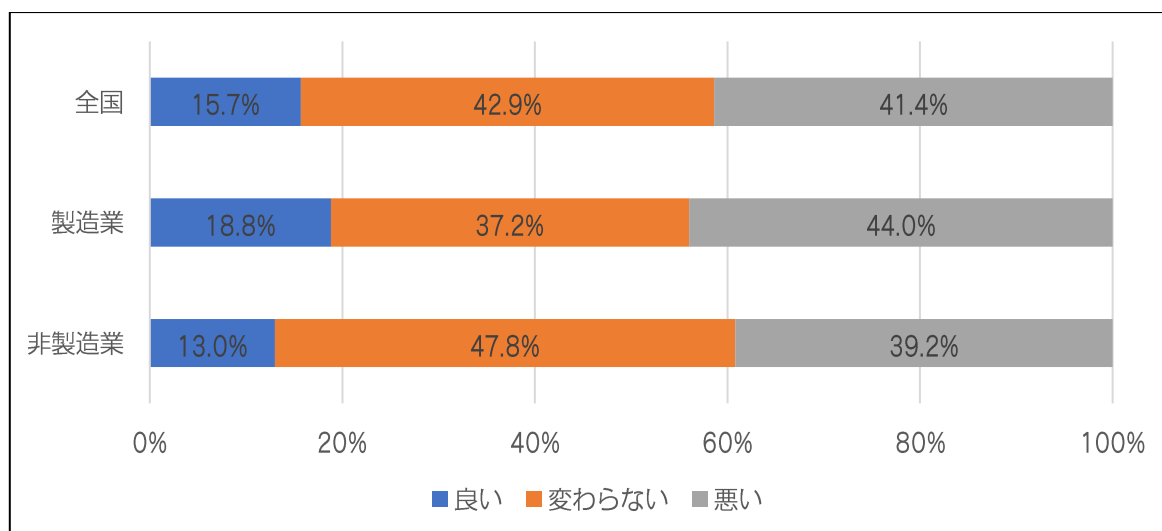
1年前と比較した経営状況は、全国の状況と比較すると「悪い」とした回答率にほぼ差は無かったが、「良い」とう回答率は全国と比較して低い結果となった。

昨年度の調査結果では、「悪い」の回答率が和歌山県で59.7%、全国で61.5%だったことから、昨年度は全国的に急激な経営状況の悪化に陥り、和歌山県はその後も回復傾向が弱いと推察される。

図表Ⅲ－１－１① 経営状況の推移（和歌山県）



図表Ⅲ－１－１② 経営状況の推移（全国）

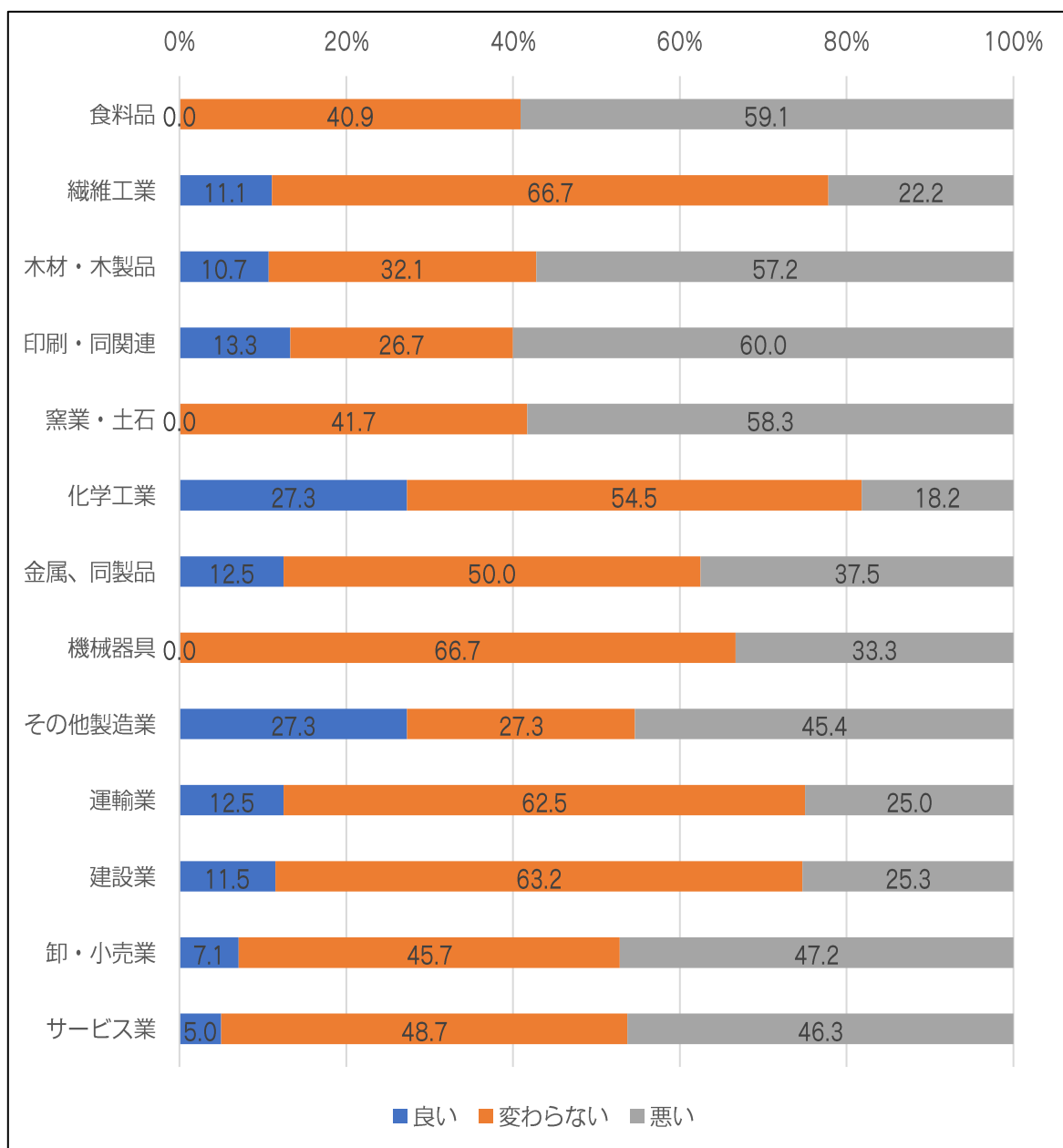


（２）業種別にみた経営状況の推移

１年前と比較した経営状況を業種別にみると図表Ⅲ－２の結果となり、食料品、窯業・土石、機械器具の業界で「良い」という回答が無かったことが分かる。しかし、昨年度の調査結果では、窯業・土石で３５．７％、機械器具で７．６％の「良い」という回答があったことから、景気悪化の影響が遅れて出たと推察される。

また、昨年度の調査結果では、食料品、繊維工業、印刷・同関連、化学工業、金属、同製品、その他製造業、運輸業で「良い」という回答が無かったため、食料品が２年続けて「良い」という回答が無く、経営状況が厳しい業種だと推察される。

図表Ⅲ－１－２ 業種別にみた経営状況の推移

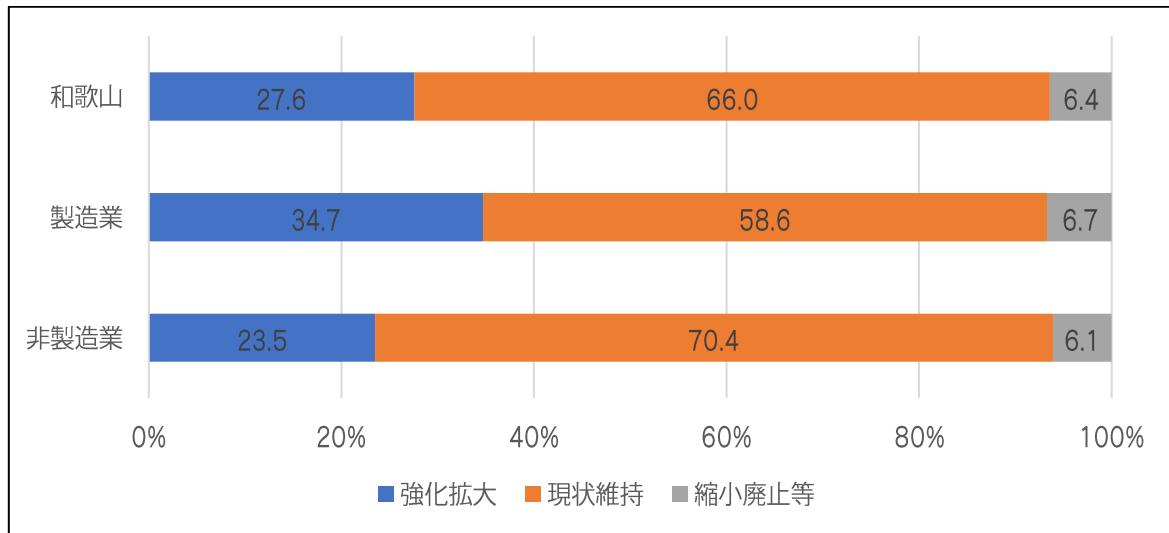


(3) 今後の方針

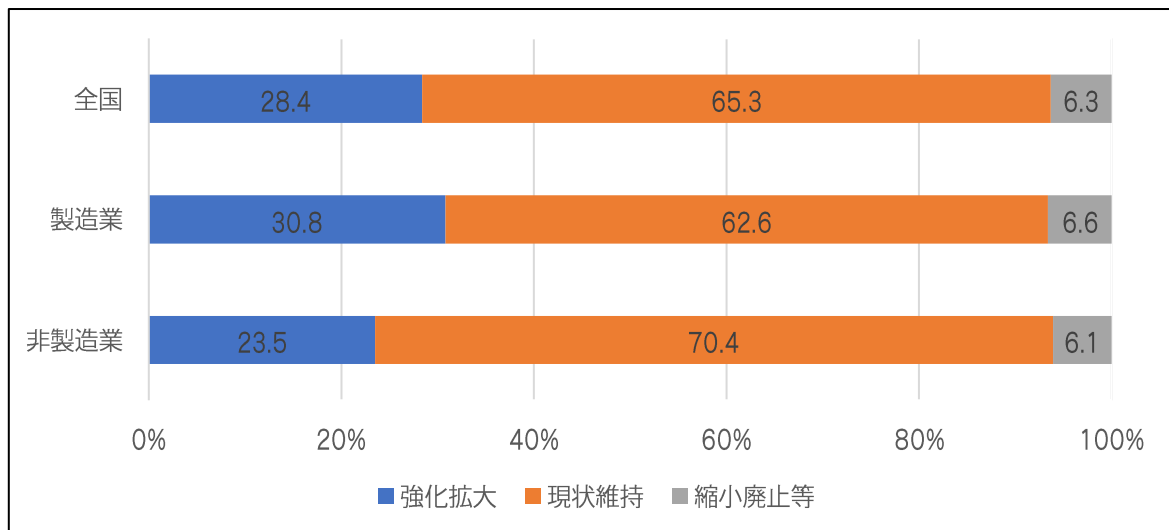
現在行っている主要な事業の今後の方針について、製造業での「強化拡大」という回答が全国の状況と比較して約4%多い結果となった。

また、前年度の調査結果では、「強化拡大」という回答率が製造業で30.8%、非製造業で19.2%、和歌山全体で24.6%、全国で25.2%であり、前年度より全体的に「強化拡大」という回答率が多い結果となった。

図表Ⅲ－１－３① 今後の方針（和歌山県）



図表Ⅲ－１－３② 今後の方針（全国）



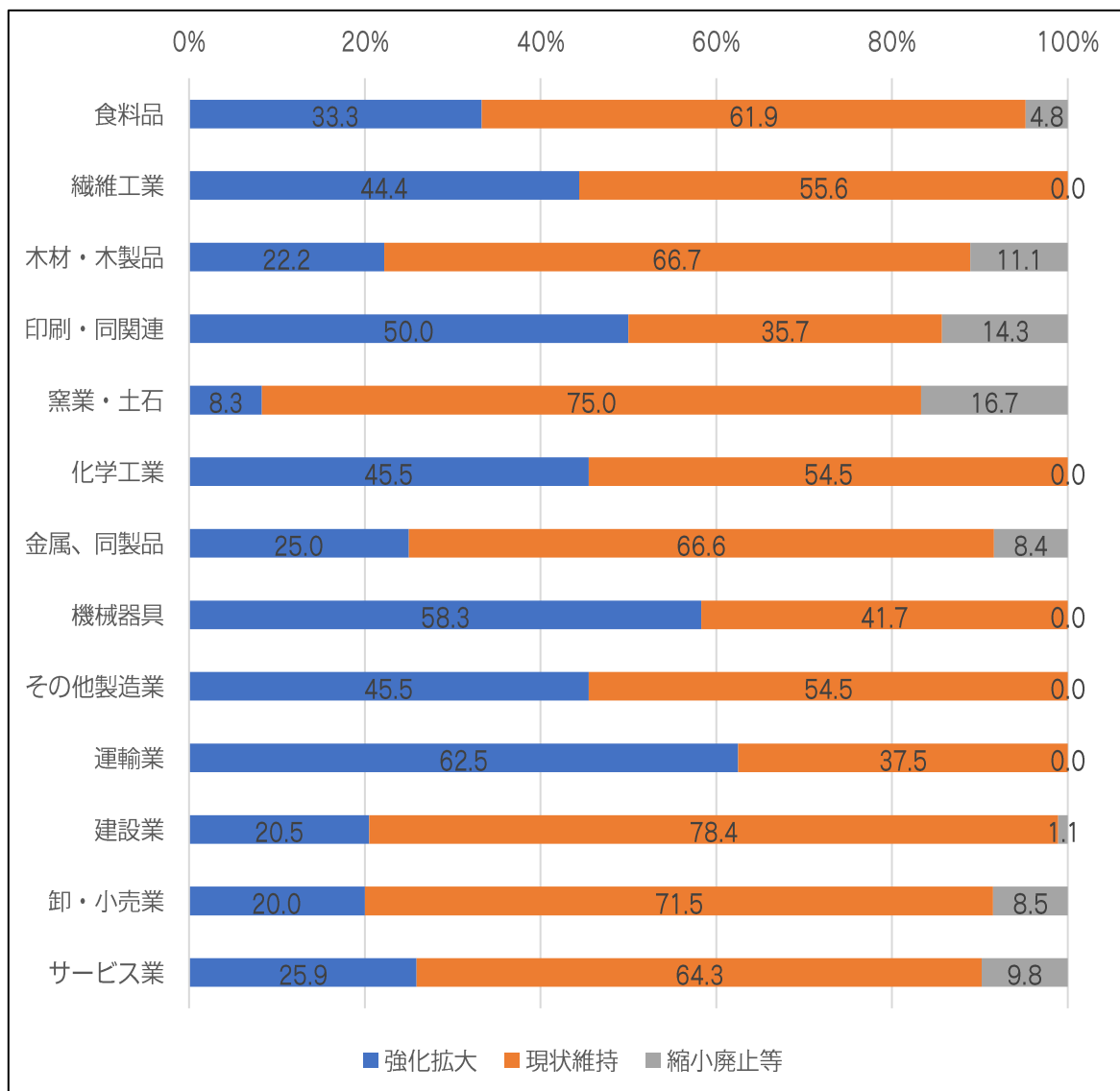
（４）業種別にみた今後の方針

現在行っている主要な事業の今後の方針について、業種別にみると図表Ⅲ－１－４の結果となり、業種毎に差がみられたが、和歌山県全体で全国と比較すると同じような回答割合であったため、業界ごとの回答数による偏りだと推察される。

全国での調査結果では、化学で４１．２％、機械器具で４０．４％の「強化拡大」の回答率で高い数値となっていた。

また、和歌山県では運輸業の「強化拡大」が６２．５％と高い数値となっているが、全国の運用業の「強化拡大」は２８．６％という結果となった。

図表Ⅲ－１－４ 業種別にみた今後の方針



(5) 経営上の障害

厳しい経済環境の中で企業が抱えている問題点や経営上の障害は、「人材不足（質の不足）」と回答した事業所が最も多く43.0%、次いで「原材料・仕入品の高騰」とする事業所が38.7%、「販売不振・受注の減少」が37.4%、「労働力不足（量の不足）」が27.0%、「同業他社との競争激化」が26.7%という結果となった。

図表Ⅲ－１－５②（過去2年間の経営の障害・上位5項目）と比較すると、上位4項目は同じであるが、5番目に「同業他社との競争激化」が入ってきており、受注条件が厳しくなっていることが推察される。

図表Ⅲ－１－５① 経営の障害（複数回答） (%)



図表Ⅲ－１－５② 過去2年間の経営の障害・上位5項目

令和2年	販売不振・受注の減少	人材不足（質の不足）	原材料・仕入品の高騰	労働力不足（量の不足）	人件費の増大
	51.6%	41.0%	23.1%	19.2%	17.9%
令和元年	人材不足（質の不足）	販売不振・受注の減少	労働力不足（量の不足）	原材料・仕入品の高騰	人件費の増大
	49.2%	35.2%	32.9%	32.6%	22.1%

(6) 業種別にみた経営上の障害

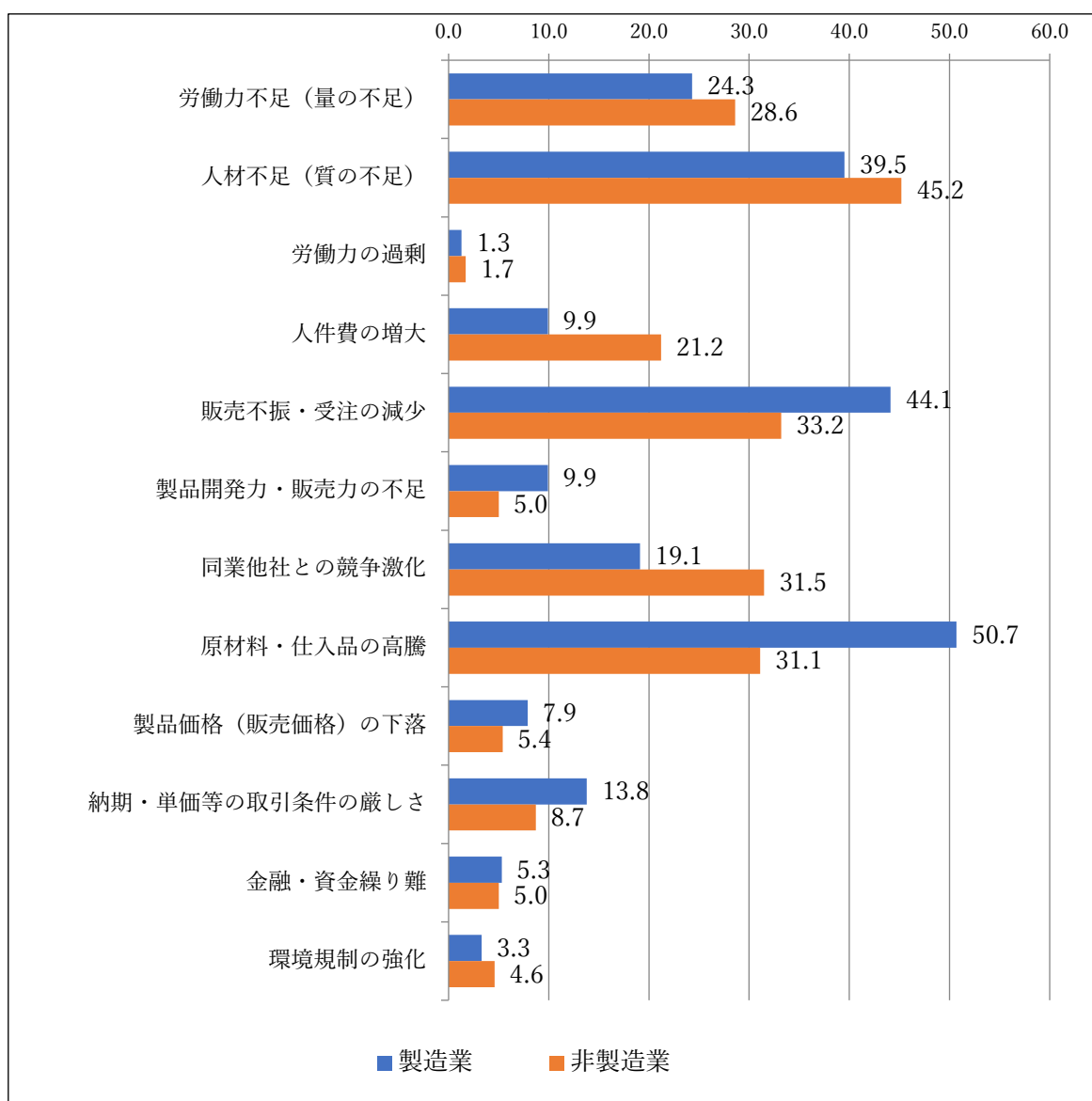
経営上の障害を業種別にみると、製造業では「原材料・仕入品の高騰」が最も多く50.7%、次いで「販売不振・受注の減少」が44.1%、「人材不足（質の不足）」が39.5%、という結果となった。

非製造業では「人材不足（質の不足）」が最も多く45.2%、次いで「販売不振・受注の減少」が33.2%、「原材料・仕入品の高騰」が31.1%という結果となった。

なお、全国での集計結果では、「人材不足（質の不足）」が最も多く46.5%、次いで「販売不振・受注の減少」が40.5%、「原材料・仕入品の高騰」が33.6%という結果であるが、製造業でみると、「原材料・仕入品の高騰」が43.7%という結果で、製造業での「原材料・仕入品の高騰」が大きな障害になっていると推察される。

図表Ⅲ－１－６ 業種別にみた経営の障害（複数回答）

(%)

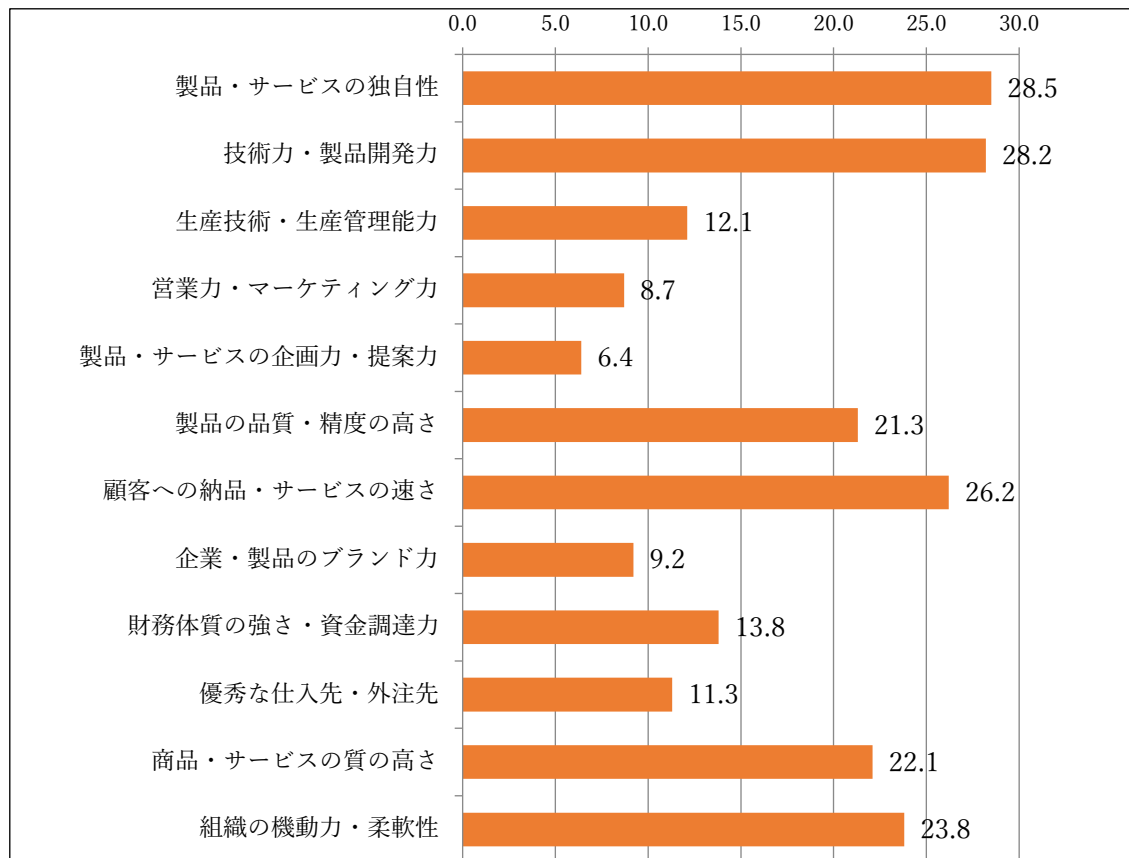


(7) 経営上の強み

経営上の強みでは、「製品・サービスの独自性」と回答した事業所が最も多く 28.5%、次いで「技術力・製品開発力」が 28.2%、「顧客への納品・サービスの速さ」が 26.2%、「組織の機動力・柔軟性」が 23.8%「商品・サービスの質の高さ」が 22.1%という結果となった。

図表Ⅲ－１－７②（過去２年間の経営の障害・上位５項目）と比較すると、上位４項目は同じであるが、５番目に「商品・サービスの質の高さ」が入ってきているが、６番目が「製品の品質・精度の高さ」 21.3%で大きな差ではなかった。

図表Ⅲ－１－７① 経営上の強み（複数回答） (%)



図表Ⅲ－１－７② 過去２年間の経営上の強み・上位５項目

令和２年	製品・サービスの独自性	顧客への納品・サービスの速さ	組織の機動力・柔軟性	技術力・製品開発力	製品の品質・精度の高さ
	29.5%	29.2%	25.9%	24.3%	23.3%
令和元年	製品・サービスの独自性	顧客への納品・サービスの速さ	組織の機動力・柔軟性	技術力・製品開発力	製品の品質・精度の高さ
	30.6%	29.2%	23.9%	23.3%	22.9%

(8) 業種別にみた経営上の強み

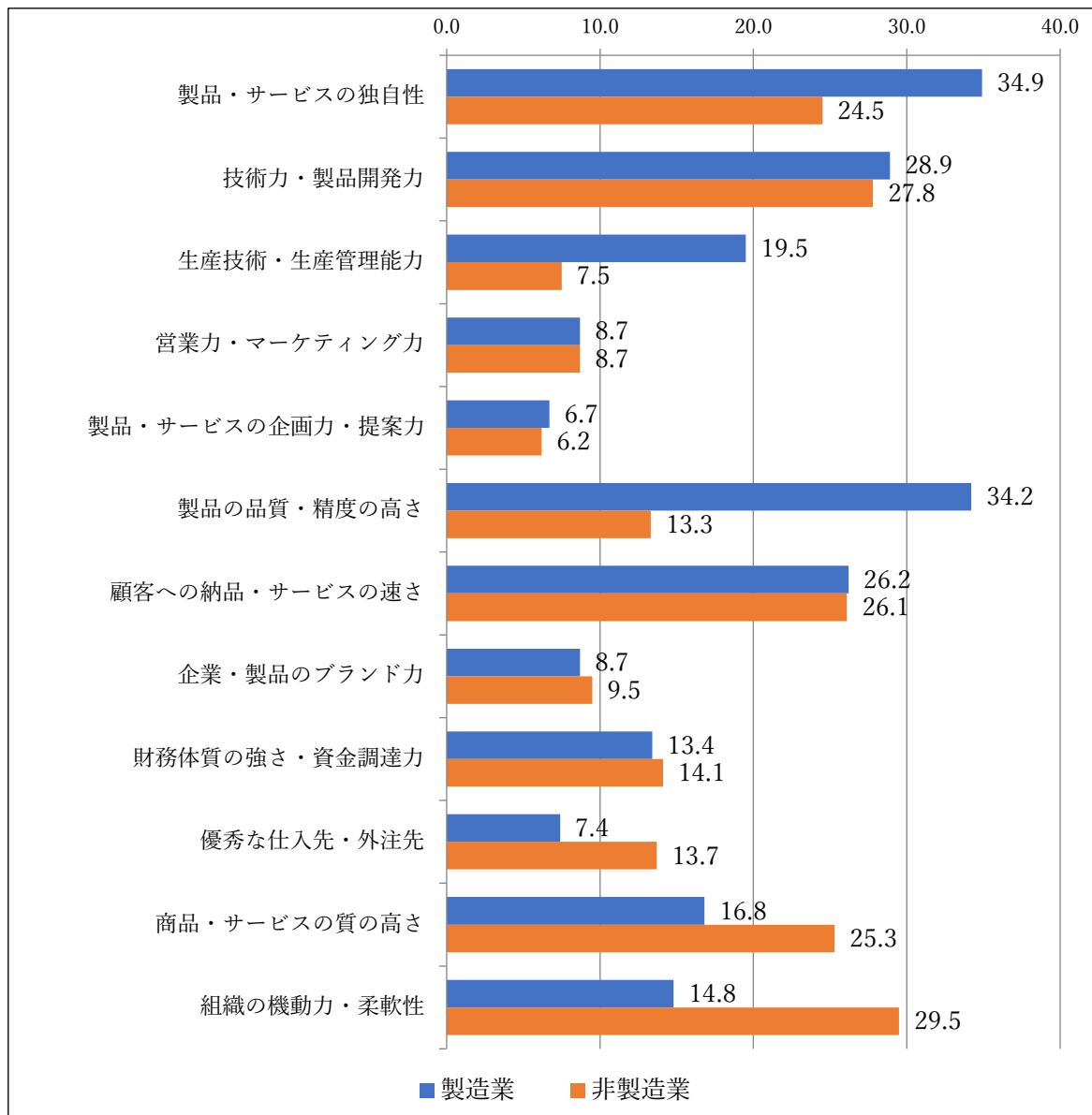
経営上の強みを業種別にみると、製造業では「製品・サービスの独自性」が最も多く 34.9%、次いで「製品の品質・精度の高さ」が 34.2%、「技術力・製品開発力」が 28.9%、「技術力・製品開発力」が 28.9%、という結果となった。

非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が最も多く 29.5%、次いで「技術力・製品開発力」が 27.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」が 26.1%という結果となった。

なお、全国での集計結果では、「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く 26.4%、次いで「技術力・製品開発力」が 25.5%、「製品の品質・精度の高さ」「組織の機動力・柔軟性」と続くが、和歌山県の集計結果と顕著な差はみられなかった。

図表Ⅲ－１－８ 業種別にみた経営上の強み(複数回答)

(%)



2. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間が「40時間以下」を達成している事業所は87.0%で、未達成事業所が13.0%あり、特例事業所を除く事業所は、週所定労働時間40時間以下に向け早急な対応が求められているため、未達成割合が全国の8.4%と比較しても多いのが気になる結果となった。

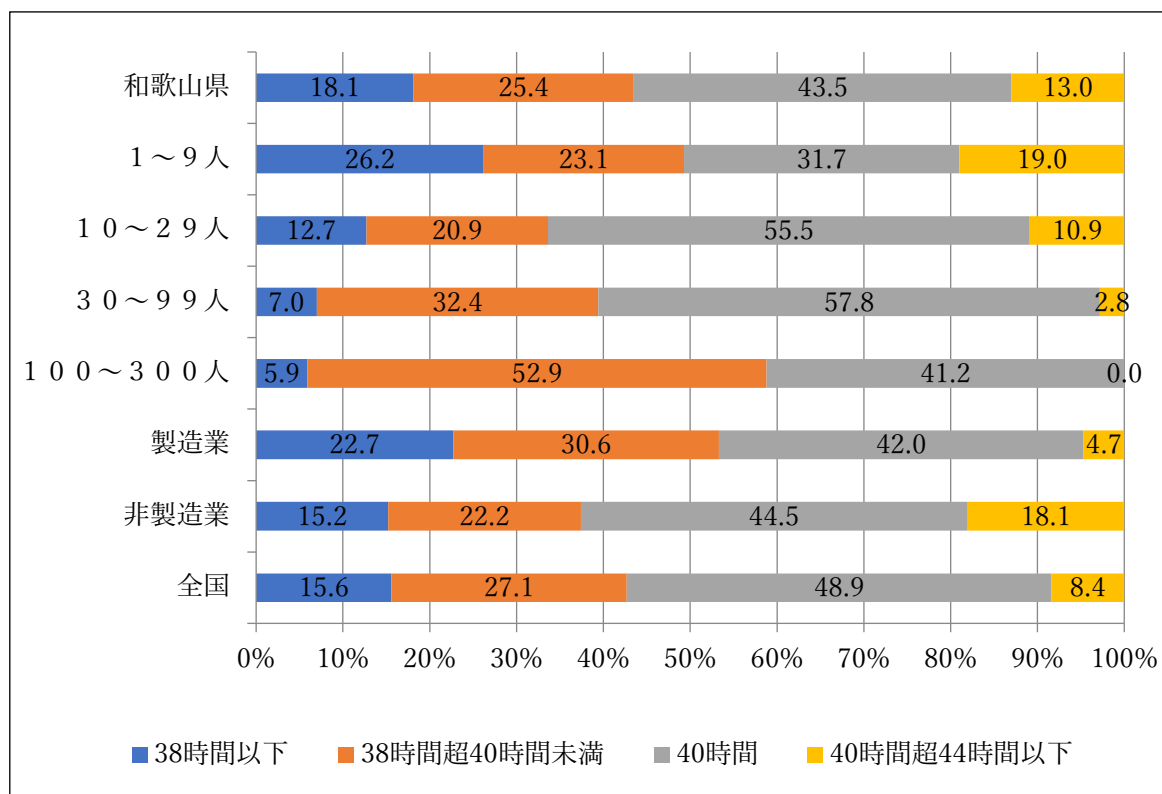
週所定労働時間を業種別にみると、製造業では95.3%が、非製造業では81.9%が40時間以下となっており、製造業で労働時間の短縮が進んでいると推察される。

従業員規模別では、規模が大きくなるほど「週40時間以下」が定着しているという結果となった。

※特現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ

図表Ⅲ－２－１ 週所定労働時間

(%)



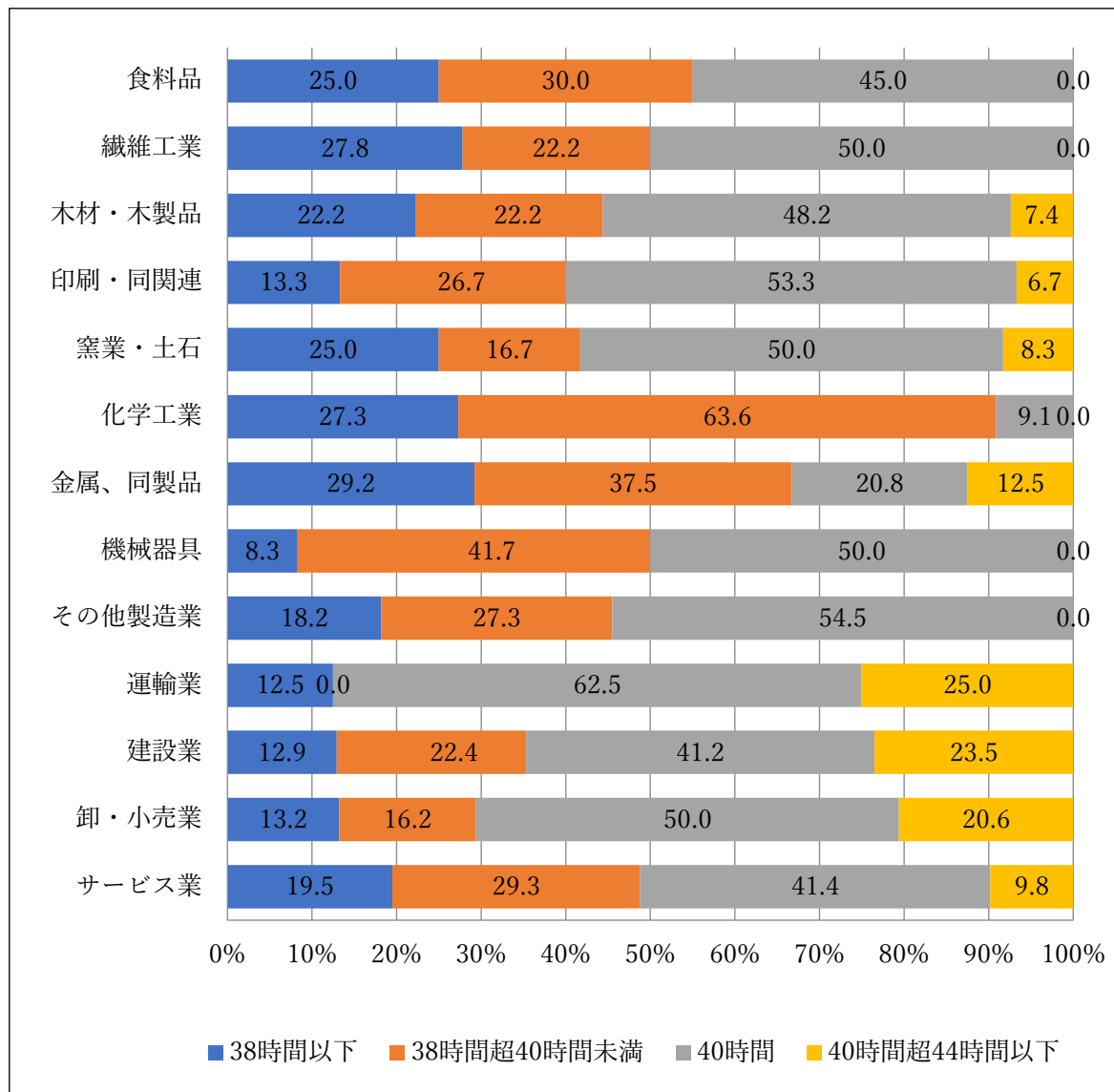
(2) 業種別にみた週所定労働時間

週所定労働時間が40時間を超えている事業所で、割合が高い業種として「運輸業」の25.0%、「建設業」の23.5%、続いて「卸・小売業」の20.6%という結果となったが、前年度の調査結果では、「運輸業」は0%であったことを考えると単純な偏りである可能性が高い。

また、「その他の製造業」は週所定労働時間が40時間を超えている事業所が今回の調査でも前年度でも0%であったことから労働時間短縮への意識が高い業種であると推察される。

図表Ⅲ－２－２ 業種別にみた週所定労働時間

(%)



(3) 月平均残業時間

月平均残業時間は、「0時間（残業無し）」及び「1～10時間未満」と回答した事業所が61.4%を占めており、従業員1人あたりの月平均残業時間をみると9.20時間であり、全国平均の9.95時間と相違ない結果となった。

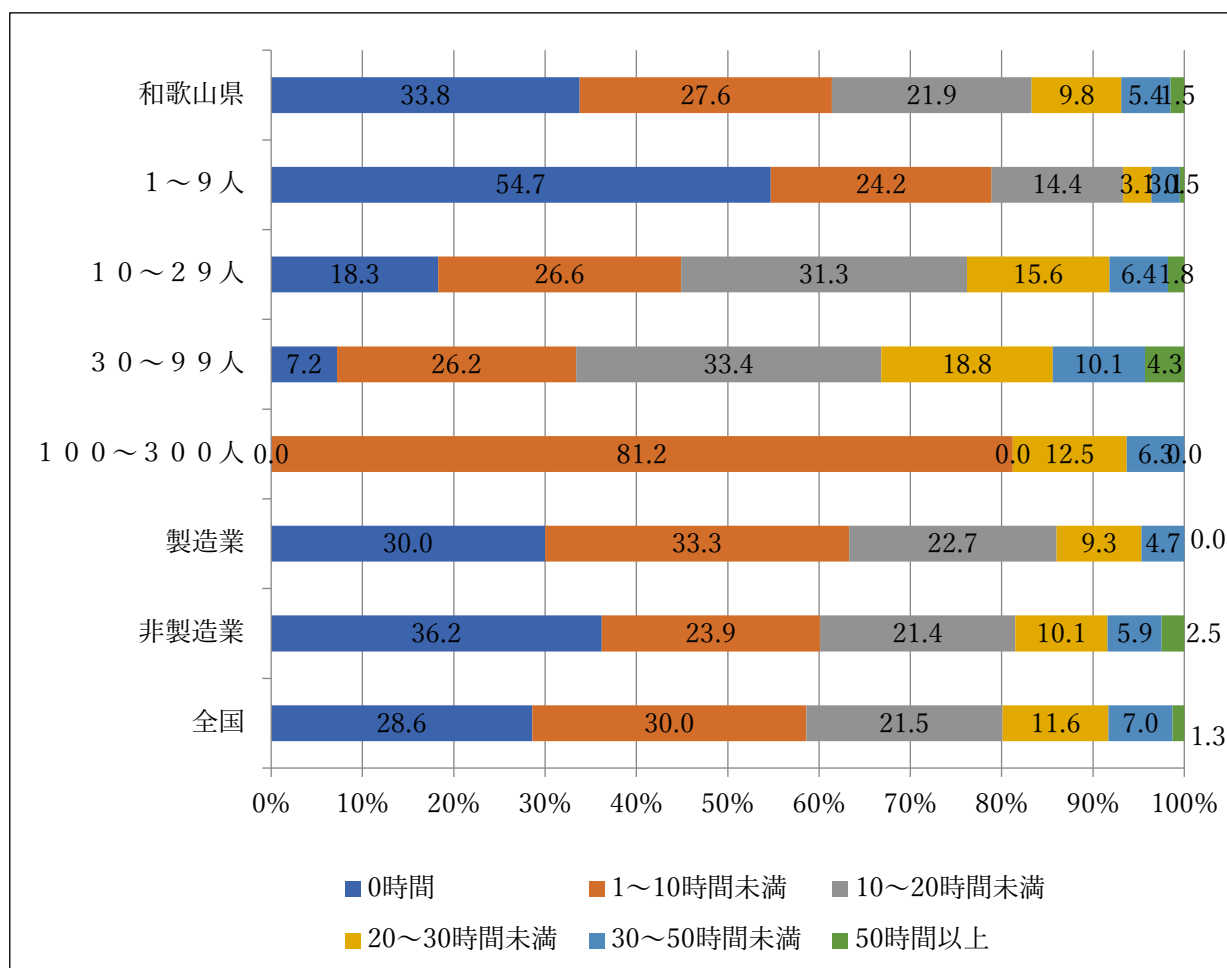
業種別では、製造業で「20時間以上」の残業を行っている事業所が14.0%、非製造業では18.5%となった。

従業員規模別にみると基本的には従業員規模が小さいほど残業は少なくなる傾向であるが、100人以上になると基本的に残業はあるが、8割超が10時間未満という結果となった。

全国と比較すると、和歌山県全体では0時間、10時間未満、20時間未満、30時間未満、50時間未満のどの段階でも全国より残業が多い結果となった。

図表Ⅲ－２－３ 月平均残業時間

(%)



(4) 業種別にみた月平均残業時間

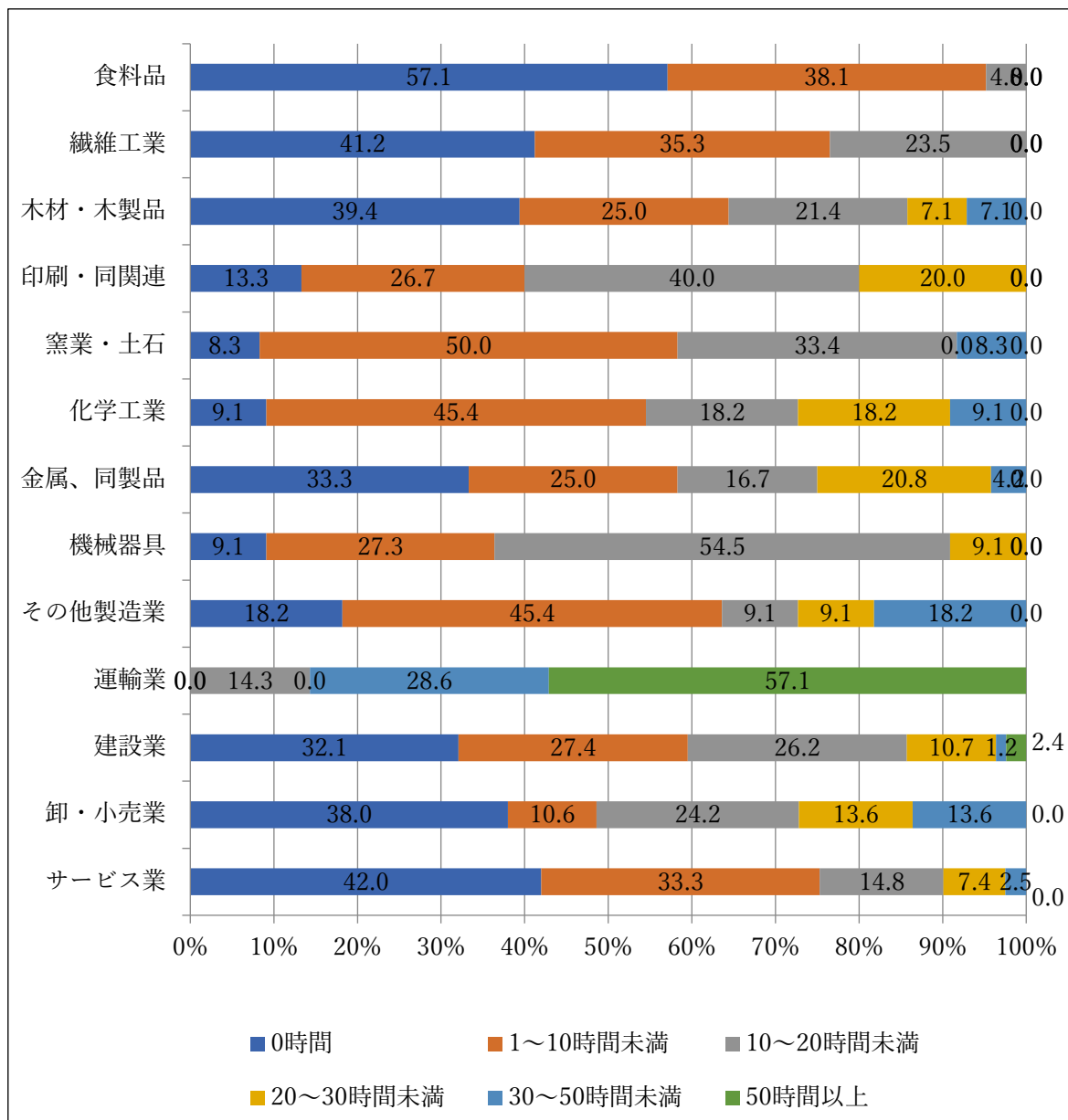
残業0時間の回答率は、食料品 57.1%、サービス業 42.0%、繊維工業 41.2%と続き、木材・木製品や卸・小売業もさほど相違ない割合結果となった。

特に食料品は10時間未満でみると95%を超えており、残業の少ない結果となったが、全国の食料品の月平均残業時間10時間未満では約6割となっている。

逆に残業時間が多い業種は運輸業で、月平均残業時間50時間以上は5割を超える結果となっており、全国の運輸業の50時間以上でも14%以上あるため、和歌山に限らず全国的に残業時間の多い業種であると推察される。

図表Ⅲ－２－３ 業種別月平均残業時間

(%)



3. 従業員の有給休暇

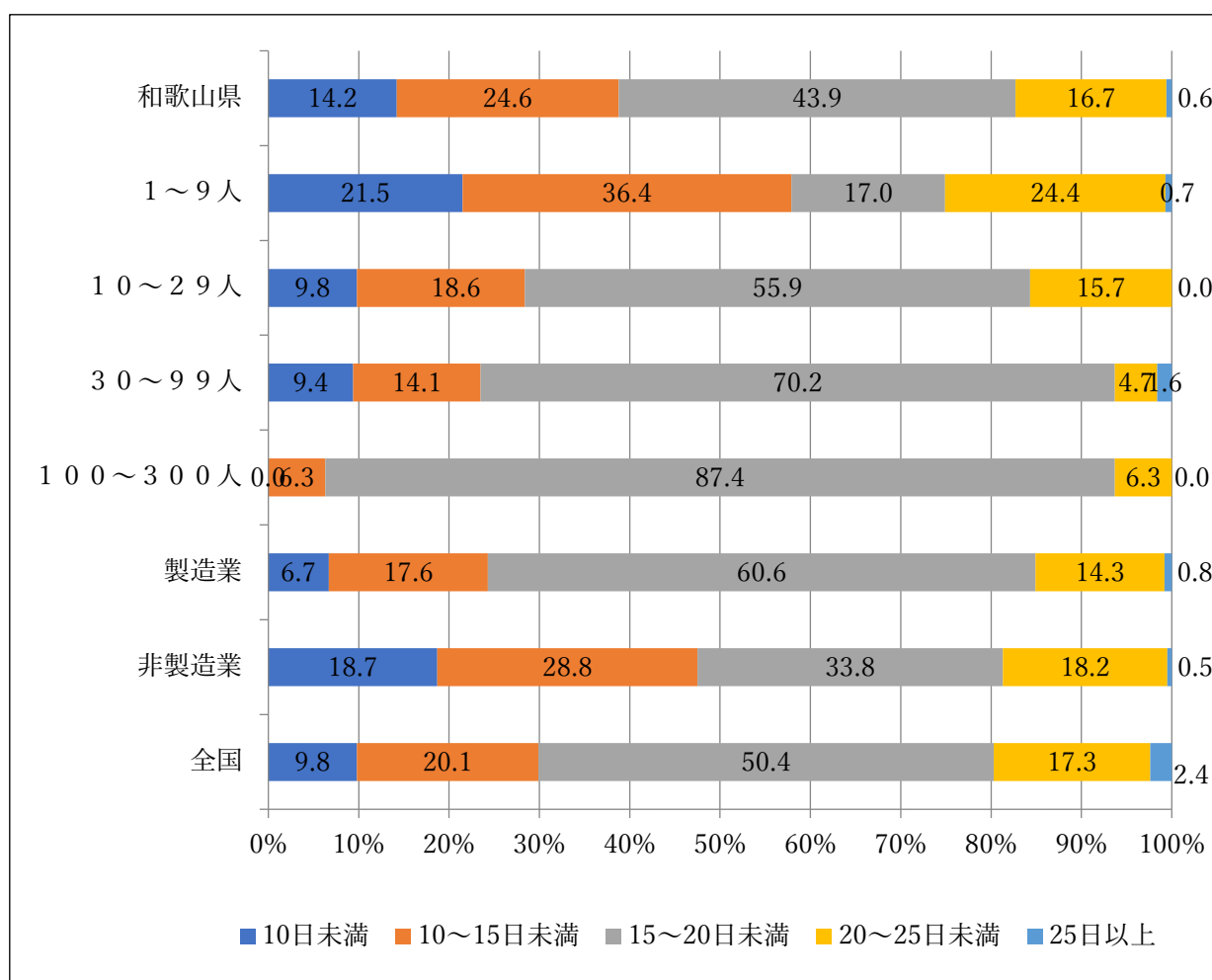
(1) 年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が43.9%と最も多く、次いで「10～15日未満」が24.6%という結果となった。また、従業員1人当たりの平均付与日数は14.4日となっている。

全国と比較してみると「15～20日未満」が50.4%、「10～15日」が20.1%で、「10～20日未満」でみると和歌山県が68.4%、全国が70.5%となり、ほぼ全国と同じ結果となった。

図表Ⅲ－３－１ 従業員の有給休暇

(%)



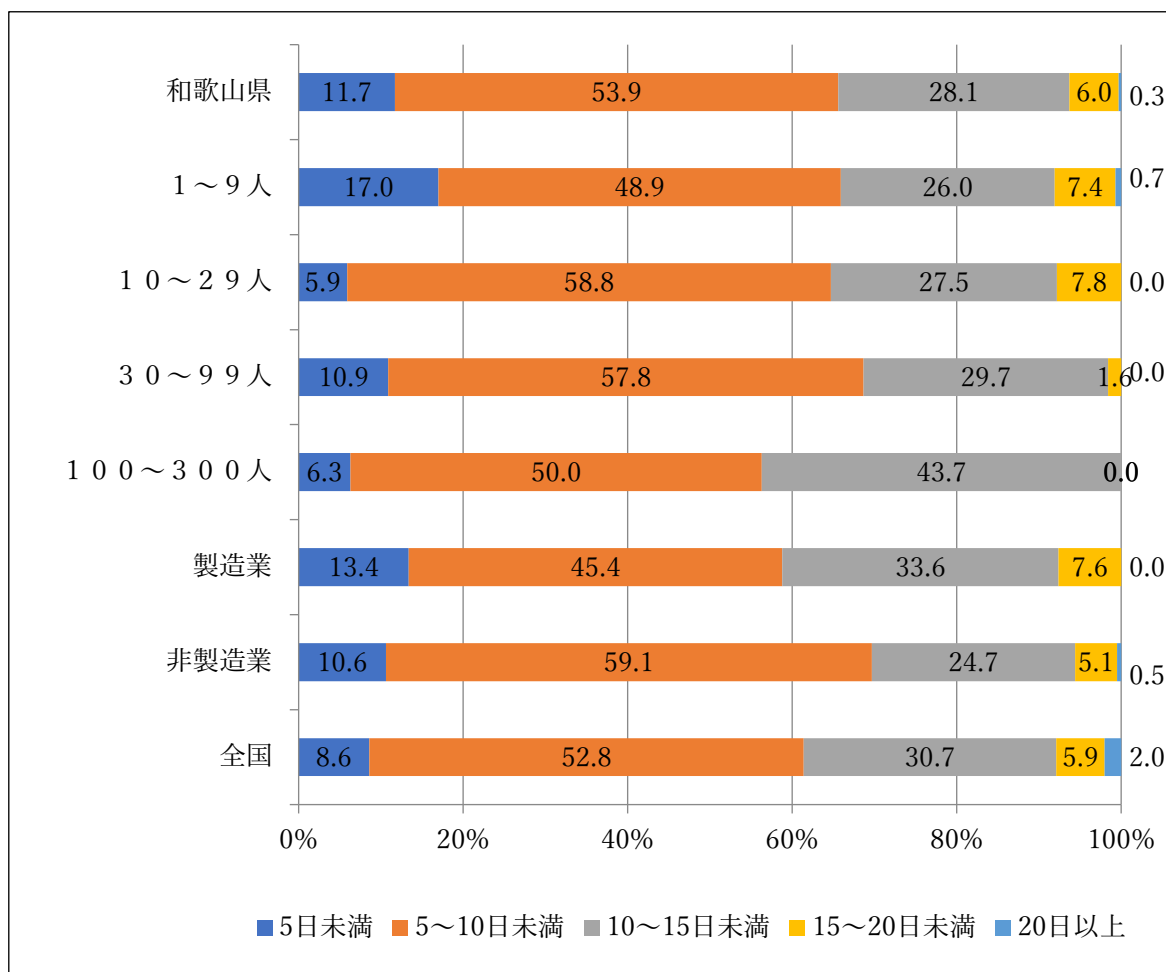
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、和歌山県で「５～１０日未満」が５３．９％、次いで「１０～１５日未満」が２８．１％となり、「５～１０日未満」では、製造業、非製造業、従業員別にみても最も多く、全国の５２．８％とほぼ同じ結果となった。

従業員１人当たりの平均取得日数は７．６日となり、全国の８．４日より若干ではあるが取得率が低い結果となった。

図表Ⅲ－３－２ 年次有給休暇の平均取得日数

(%)



4. 新規学卒者の採用

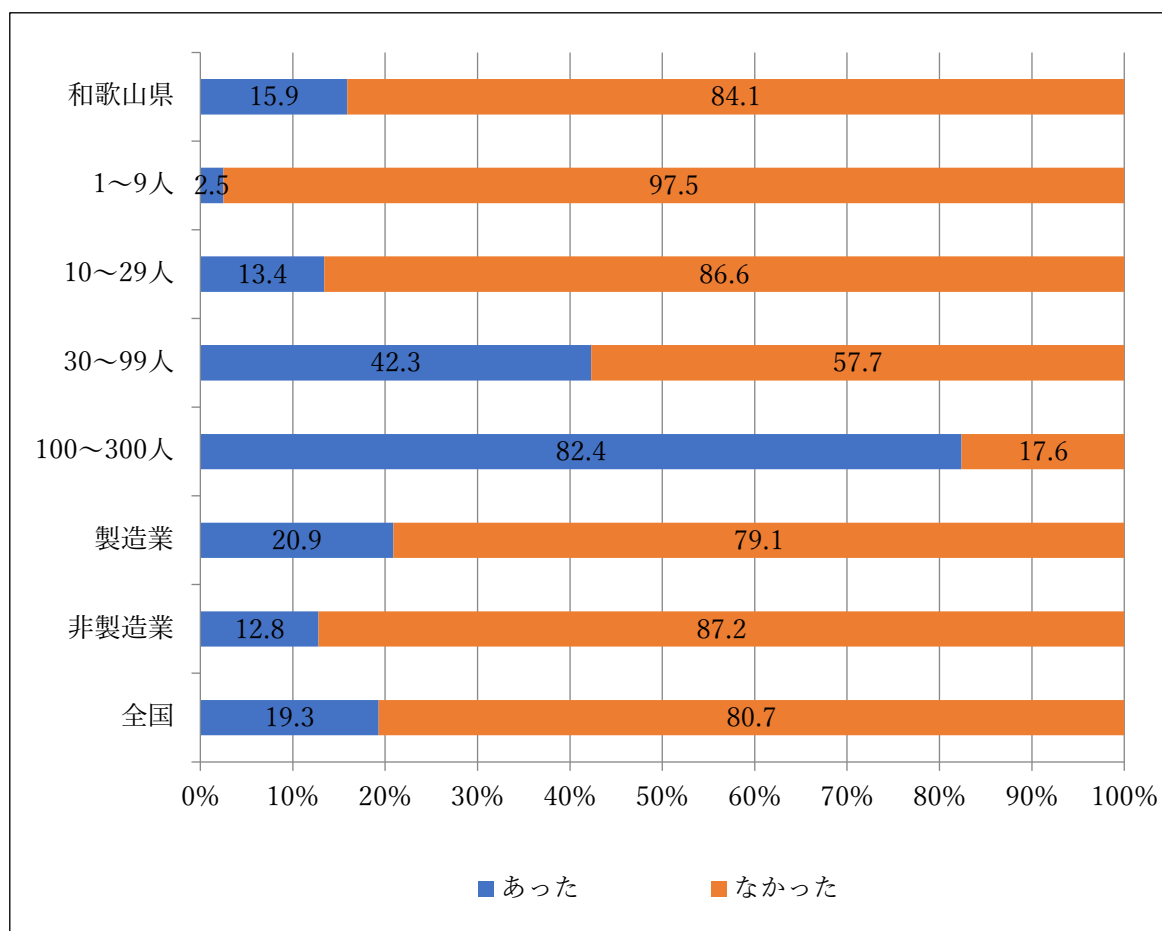
(1) 令和3年3月の新規学卒者の採用計画

令和3年3月の新規学卒者の採用計画があったかという設問に、「あった」と回答した事業所が15.9%であり、全国の19.3%と比較して低い結果となった。

採用計画が「あった」が製造業で20.9%、非製造業では12.8%であり、全国の製造業では20.4%、非製造業で18.3%に対し、非製造業での新規学卒者の採用計画が相対的に低い結果となった。

図表Ⅲ－４－１ 令和3年3月の新規学卒者の採用計画

(%)



(2) 新規学卒者の初任給

令和3年3月の新規学卒者の採用計画があったかという設問に、「あった」と回答した事業所に、学歴・技術・事務別の平均初任給は以下の結果となった。

学歴別の採用事業所数でみると、全国の事業所数に対し高校卒の採用事業率が多い結果となった。

新規学卒者の初任給（単純平均：高校卒）

	技術系			事務系		
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全 国	1661	169,790	—	398	163,053	—
和歌山県	27	169,570	99.9	9	159,023	97.5

新規学卒者の初任給（単純平均：専門学校卒）

	技術系			事務系		
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全 国	507	182,637	—	132	177,586	—
和歌山県	7	177,519	97.2	1	177,000	99.7

新規学卒者の初任給（単純平均：短大卒（含高専））

	技術系			事務系		
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全 国	169	182,395	—	89	178,456	—
和歌山県	1	188,600	103.4	0		

新規学卒者の初任給（単純平均：大学卒）

	技術系			事務系		
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全 国	774	202,105	—	557	199,106	—
和歌山県	7	207,429	102.6	4	196,943	98.9

(3) 令和4年3月の新規学卒者の採用計画

令和4年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所が25.5%、「ない」が54.2%という結果となった。また、前年度の調査では、「ある」と回答した事業所が22.6%、「ない」が58.8%となっている。

全国では、「ある」と回答した事業所が25.5%、「ない」が54.2%となり、若干ではあるが全国より低い結果となった。

図表Ⅲ－４－３ 令和4年3月の新規学卒者の採用計画

業種別		事業所数	ある	平均採用計画（人）				ない	未定
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国		20,019	5,105 25.5%	2.48	1.64	1.51	2.20	10,852 54.2%	4,062 20.3%
和歌山県		395	88 22.3%	2.38	1.70	1.83	1.94	229 58.0%	78 19.7%
製造業	製造業 計	151	43	2.51	1.00	1.33	2.11	86	22
	食料品	22	8	2.50	1.00		1.00	13	1
	繊維工業	17	3	4.00		2.00		10	4
	木材・木製品	28	5	2.00				16	7
	印刷・同関連	15	3	1.50	1.00		1.50	11	1
	窯業・土石	11						9	2
	化学工業	11	8	1.60		1.00	3.20	3	
	金属、同製品	24	6	3.17			1.00	15	3
	機械器具	12	7	2.43	1.00		1.67	3	2
	その他	11	3	3.00			4.50	6	2
非製造業	非製造業 計	244	45	2.24	1.88	2.00	1.73	143	56
	運輸業	8	1	1.00				6	1
	建設業	86	22	2.11	1.75	2.20	1.83	34	30
	卸・小売業	69	7	3.40	1.50	1.00	1.00	53	9
	サービス業	81	15	2.08	2.17	2.00	1.75	50	16

5. 新型コロナウイルスの影響

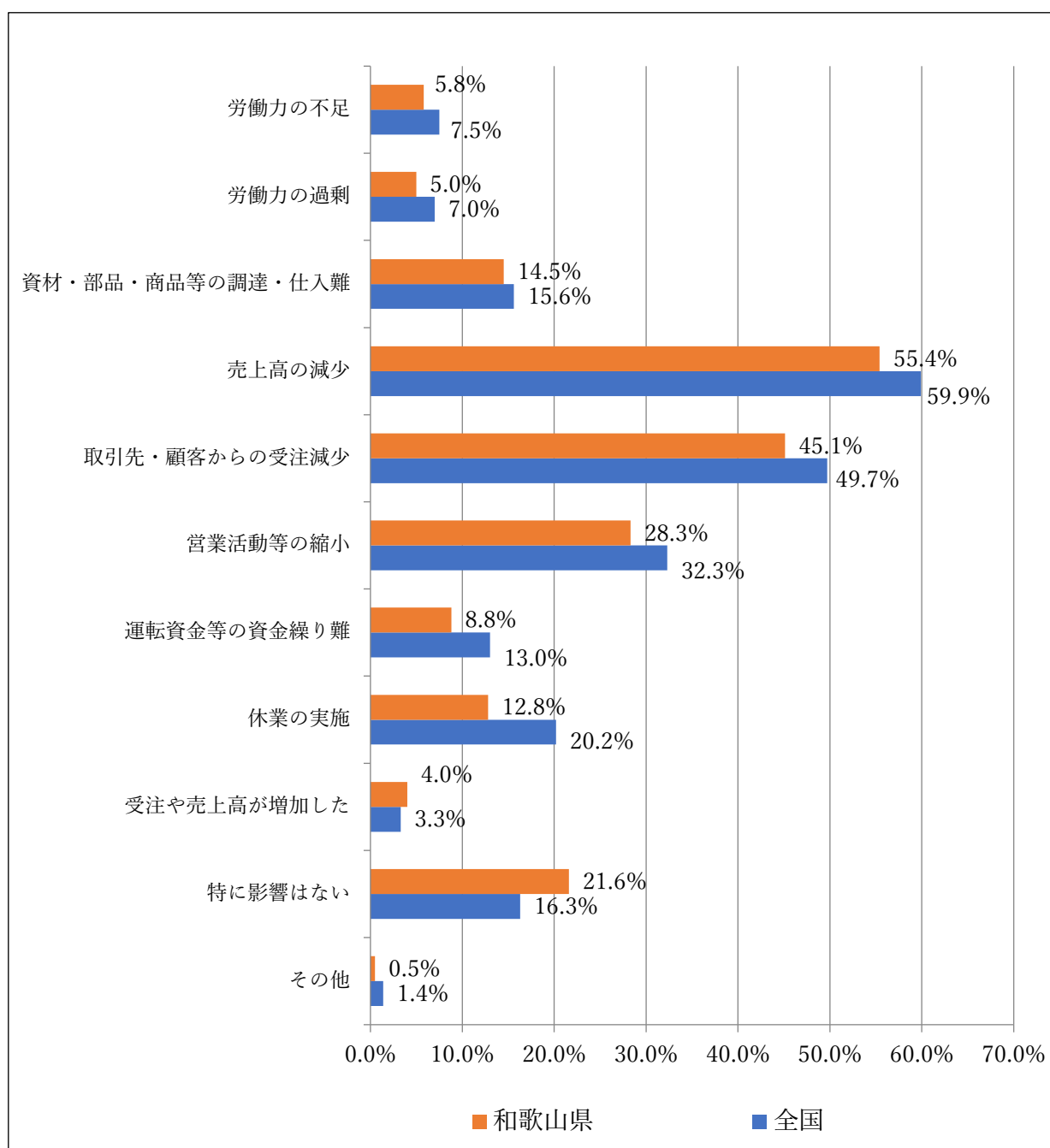
(1) 経営への影響

経営への影響は、「売上高の減少」が55.4%と最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が45.1%、「営業活動等の縮小」が28.3%であり、前年度も同じ順位であった。

また、全国と比較して「休業の実施」が低く、「特に影響はない」が高い結果となった。

図表Ⅲ－５－１ 経営への影響（複数回答）

(%)



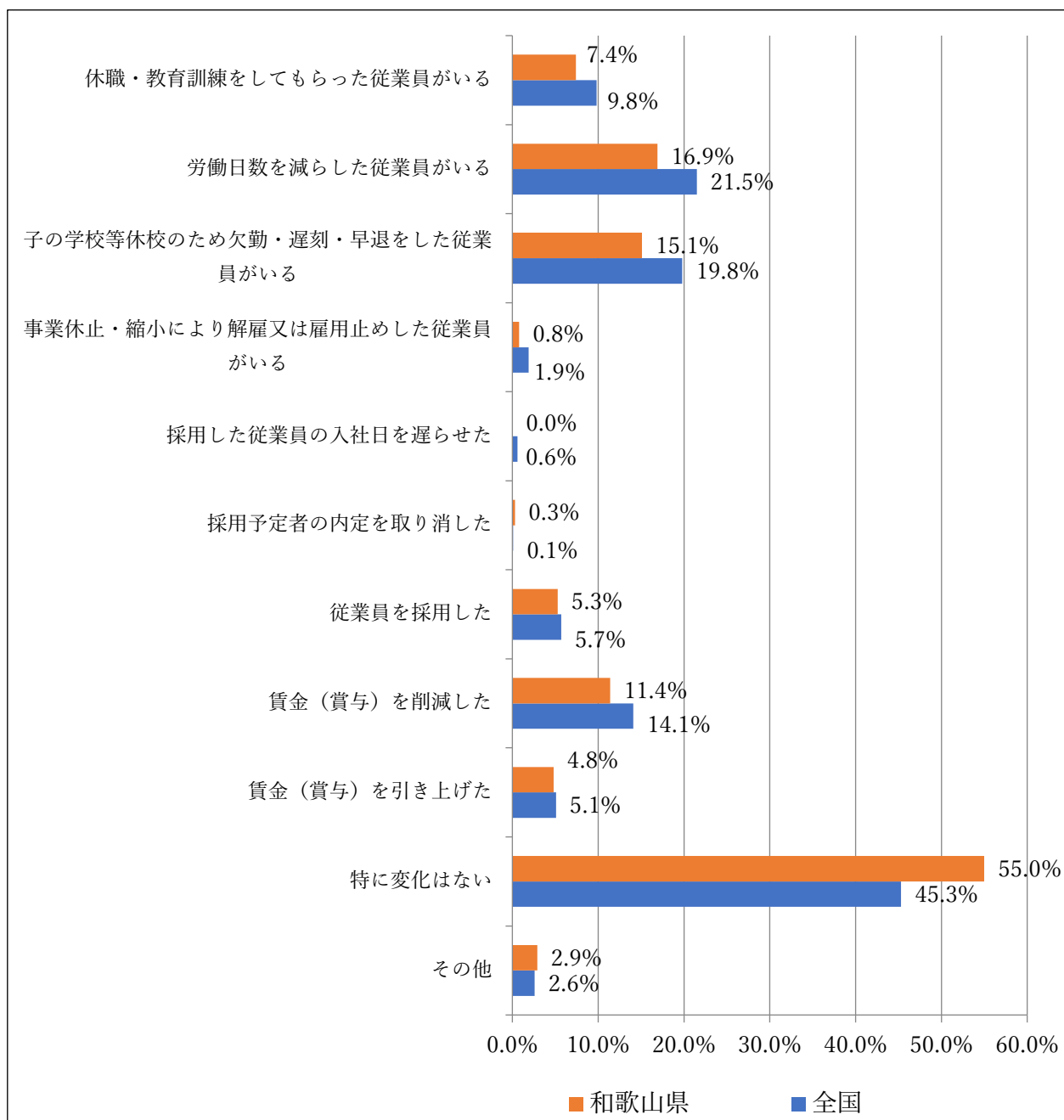
(2) 雇用環境の変化

雇用環境の変化は、「特に変化はない」が55.3%と最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」が16.9%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が15.1%であり、前年度も同じ順位であった。

また、「賃金（賞与）を全削減した」は、前年度の和歌山県が5.4%、全国が8.5%であったため、他の項目に比べ前年より高い結果となった。

図表Ⅲ－５－２ 雇用環境の変化（複数回答）

(%)



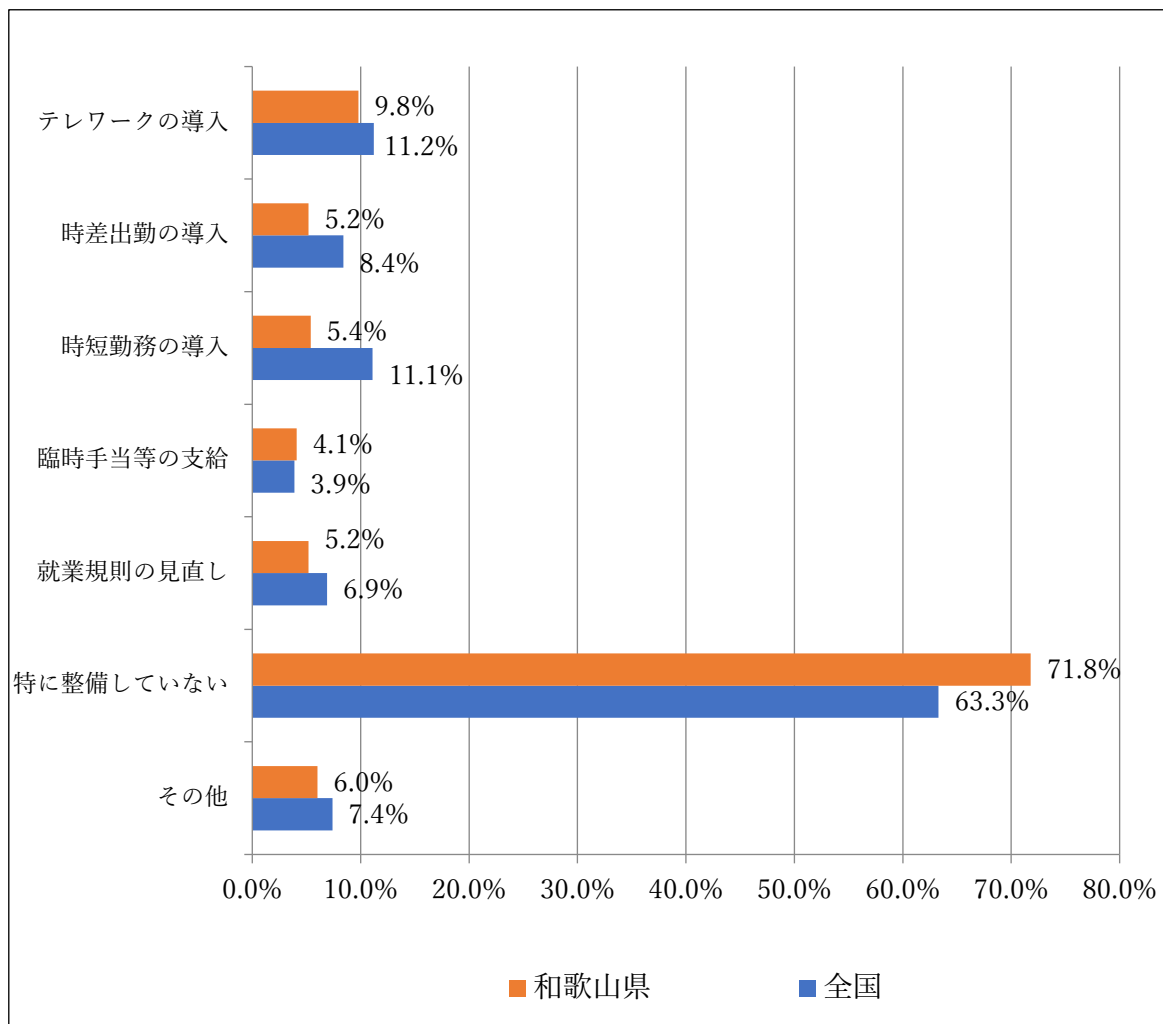
(3) 労働環境の整備

労働環境の整備は、「特に整備していない」が71.8%と最も多く、次いで「テレワークの導入」が9.8%となっている。

また、「時短勤務の導入」は、和歌山県が5.4%、全国が11.1%となっており、前年度でも和歌山県が8.5%、全国が18.1%であったため、全国に比べて導入している事業者が特に少ない結果となった。

図表Ⅲ－５－３ 労働環境の整備（複数回答）

(%)

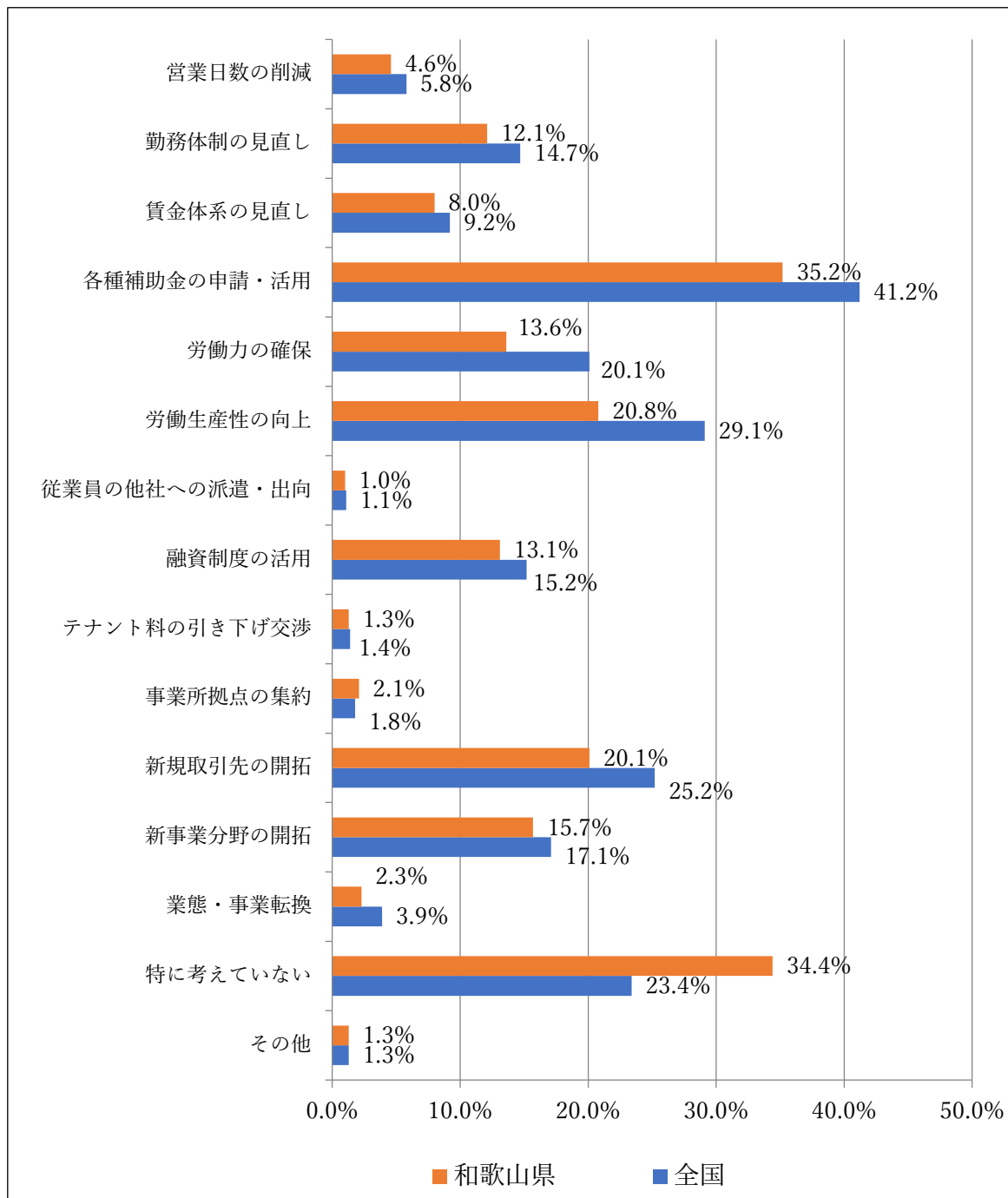


(4) 事業継続のために今後実施していきたい方策

事業継続のために今後実施していきたい方策は、「各種補助金の申請・活用」が35.2%と最も多く、次いで「特に考えていない」が34.4%となっている。

全国では、「各種補助金の申請・活用」が41.2%と最も多く、次いで「労働生産性の向上」が29.1%、「新規取引先の開拓」が25.2%となっており、和歌山県は現段階では特に方策を考えていない事業者が多い結果となった。

図表Ⅲ－５－４ 事業継続のために今後実施していきたい方策（複数回答） (%)



6. 雇用保険料の事業主負担分

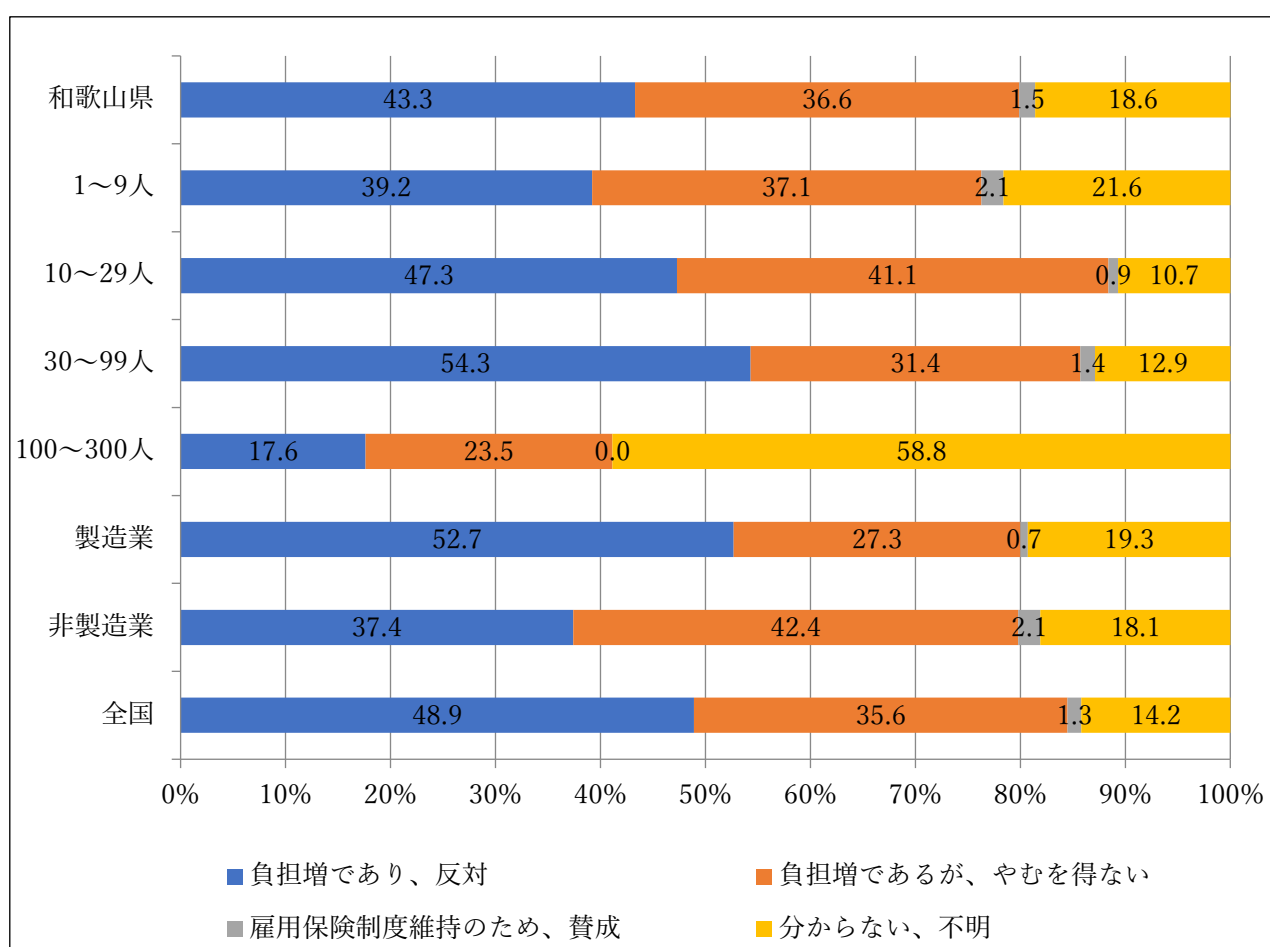
(1) 雇用保険料率の引き上げ

新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としており、雇用保険財政のひっ迫から保険料率の引き上げ等の議論開始が予想されることに対して、「負担増であり、反対」が43.3%と全国の48.9%よりやや低い結果となった。

また逆に、「分からない、不明」が18.6%と全国の14.2%よりやや高い結果となった。

図表Ⅲ－6－1 雇用保険料率の引き上げ

(%)

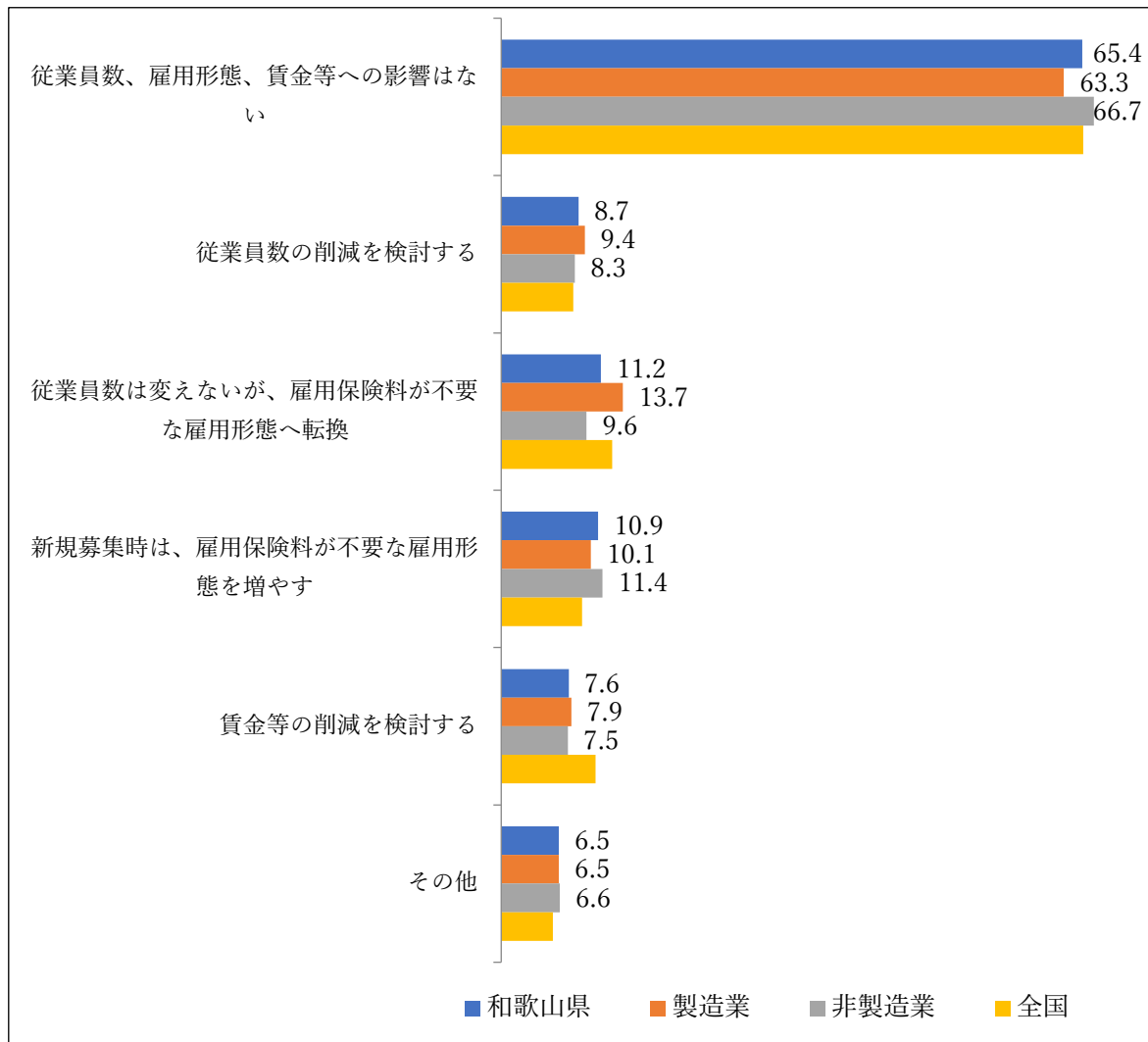


(2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響は、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が65.4%と最も多く、全国の65.5%とほぼ同値となった。

どの項目でも全国と大きな差は見られなかったが、「賃金等の削減を検討する」は、和歌山県では7.6%であったが、全国では10.6%であり最も差が大きかった。

図表Ⅲ－6－2 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響(複数回答) (%)



7. 賃金の改定状況

(1) 賃金改定の実施状況

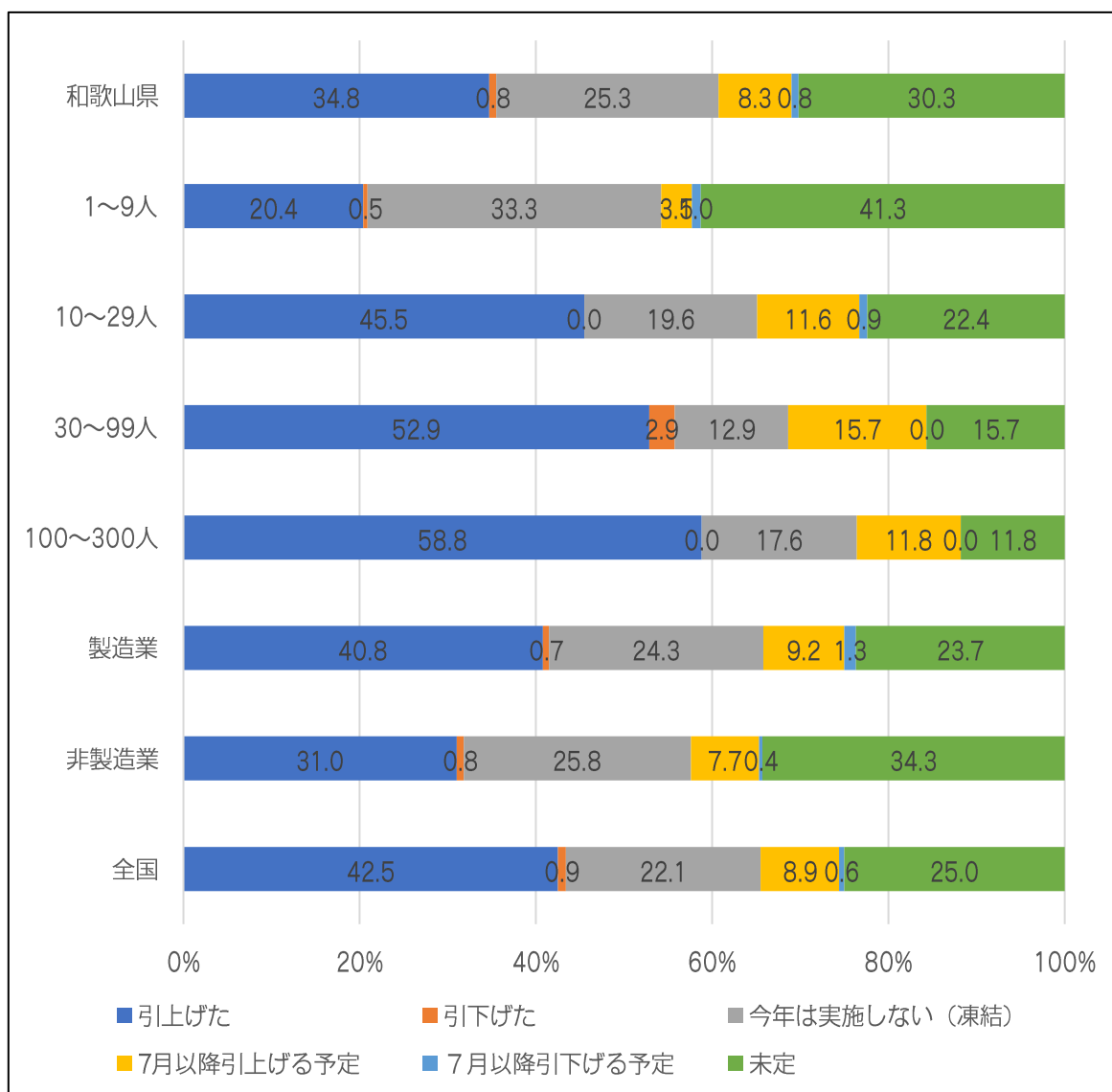
令和3年1月1日から同年7月1日までの賃金改定の実施状況について、「上げた」が34.8%、「7月以降に上げる予定」が8.3%、「上げた」と「7月以降に上げる予定」の合算値で43.1%という結果となった。

全国では、「上げた」が42.5%、「7月以降に上げる予定」が8.9%、「上げた」と「7月以降に上げる予定」の合算値で51.4%となっており、和歌山県は全国に比べて賃上げを実施する事業者が少ない結果となった。

また、前年度の調査結果では、「上げた」と「7月以降に上げる予定」の合算値は、和歌山県で37.3%、全国で47.0%であり、前年比でみると和歌山県と全国のどちらでも賃上げする事業者が増えている結果となった。

図表Ⅲ－7－1 賃金改定の実施状況

(%)



(2) 平均昇給額及び昇給率

常用労働者の改定後の平均賃金は単純平均で267,594円、加重平均で257,868円、平均昇給額は単純平均で6,281円、加重平均で5,310円、昇給率は単純平均で2.40%、加重平均で2.10%という結果となった。

全国の昇給率は単純平均で2.09%、加重平均で1.95%となっており、和歌山県は全国に比べて昇給率が良い結果となった。

図表Ⅲ－７－２ 平均昇給額及び昇給率

		単純平均			加重平均		
		改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
和歌山県		267,595	6,281	2.40	257,868	5,310	2.10
1 ～ 9人		259,105	5,843	2.31	266,300	6,022	2.31
10 ～ 29人		283,799	6,773	2.44	285,007	6,113	2.19
30 ～ 99人		264,495	6,620	2.57	257,277	5,406	2.15
100 ～ 300人		243,794	5,185	2.17	241,351	4,620	1.95
製造業	製造業 計	250,266	5,089	2.08	246,545	4,714	1.95
	食料品	192,585	3,531	1.87	205,610	4,260	2.12
	繊維工業	229,623	8,477	3.83	211,720	2,944	1.41
	木材・木製品	258,551	5,524	2.18	285,942	7,300	2.62
	印刷・同関連	269,201	3,041	1.14	258,384	2,979	1.17
	窯業・土石	273,139	7,699	2.90	262,318	6,900	2.70
	化学工業	267,668	6,074	2.32	266,375	5,428	2.08
	金属・同製品	241,450	4,910	2.08	233,667	4,557	1.99
	機械器具	303,266	4,191	1.40	313,253	4,405	1.43
	その他	241,967	3,982	1.67	252,723	4,783	1.93
非製造業	非製造業 計	281,384	7,229	2.64	278,769	6,412	2.35
	運輸業	347,101	5,000	1.46	361,750	4,818	1.35
	建設業	287,607	8,376	3.00	301,605	8,186	2.79
	卸・小売業	263,128	5,295	2.05	268,030	4,016	1.52
	サービス業	278,975	7,252	2.67	244005	5972	2.51
全国		255,960	5,249	2.09	257,568	4,915	1.95

※単純平均とは、賃金改定後の額を単純に足して平均値を集計する方法で、一企業あたりの賃金の平均額

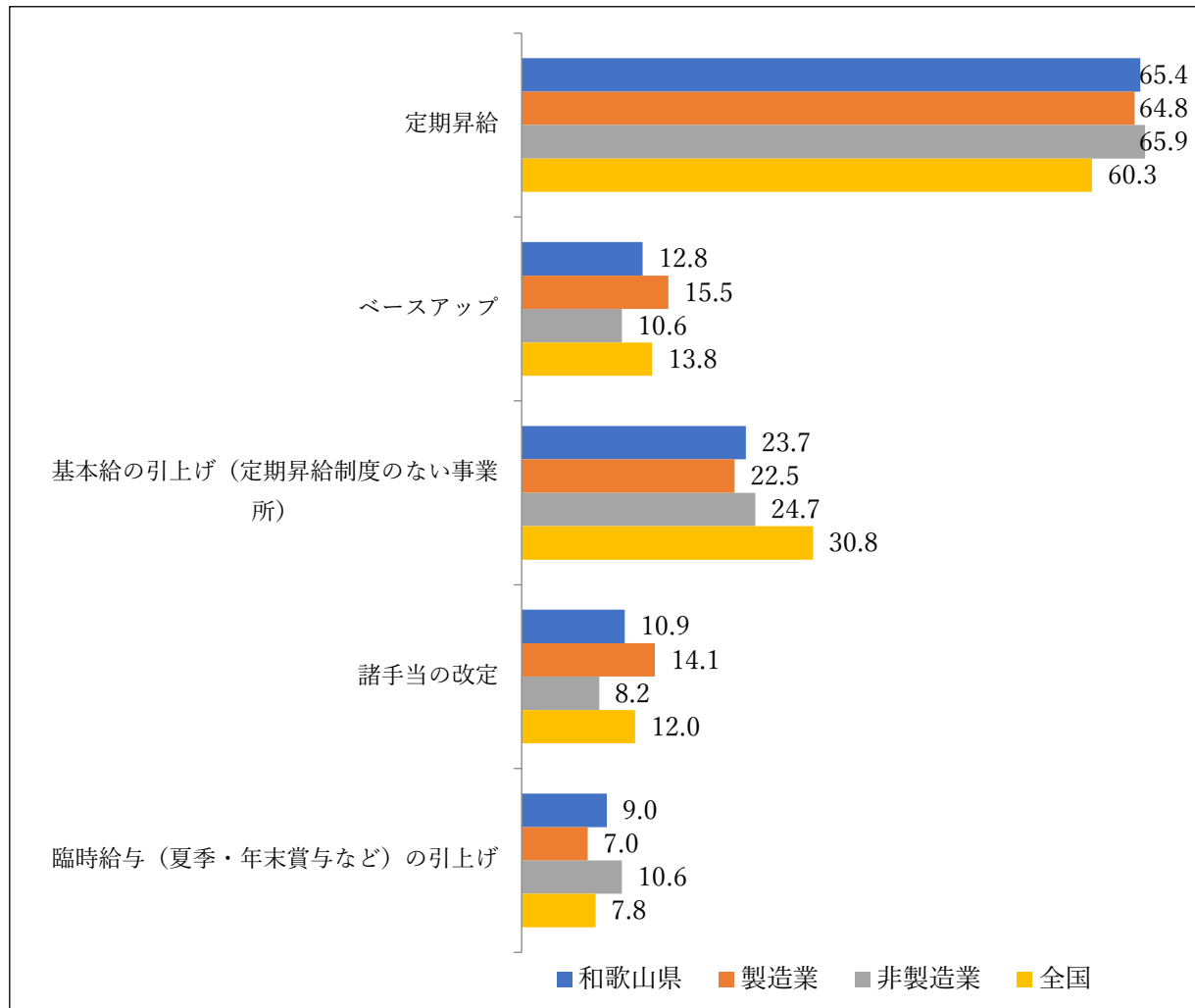
※加重平均とは、賃金改定の影響を受ける従業員の数を計算に反映させた、実際の賃金改定後の平均額

(3) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金改定の内容は、「定期昇給」が65.4％と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が23.7％という結果となった。

また、改定の決定要素として「企業の業績」が56.6％と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が53.5％という結果となった。

図表Ⅲ－7－3 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容 (%)



賃上げの際に重視した要素（選択率）

項目	企業の業績	労働力の確保・定着	前年度の改定実績	世間相場	労使関係の安定
和歌山県	56.6%	53.5%	20.1%	19.5%	18.9%
全国	57.8%	58.4%	18.2%	20.0%	24.1%

8. 労働組合の有無

労働組合の有無について、「ある」と回答した事業所は和歌山県では6.4%、全国では6.9%となっている。

業種別では、「製造業」が9.2%、「非製造業」が4.8%となっており、製造業での組織率が高く、従業員規模別では規模が大きいほど組織率が高く、「100～300人」では17.6%となっている。

図表Ⅲ－8 労働組合の有無

(%)

